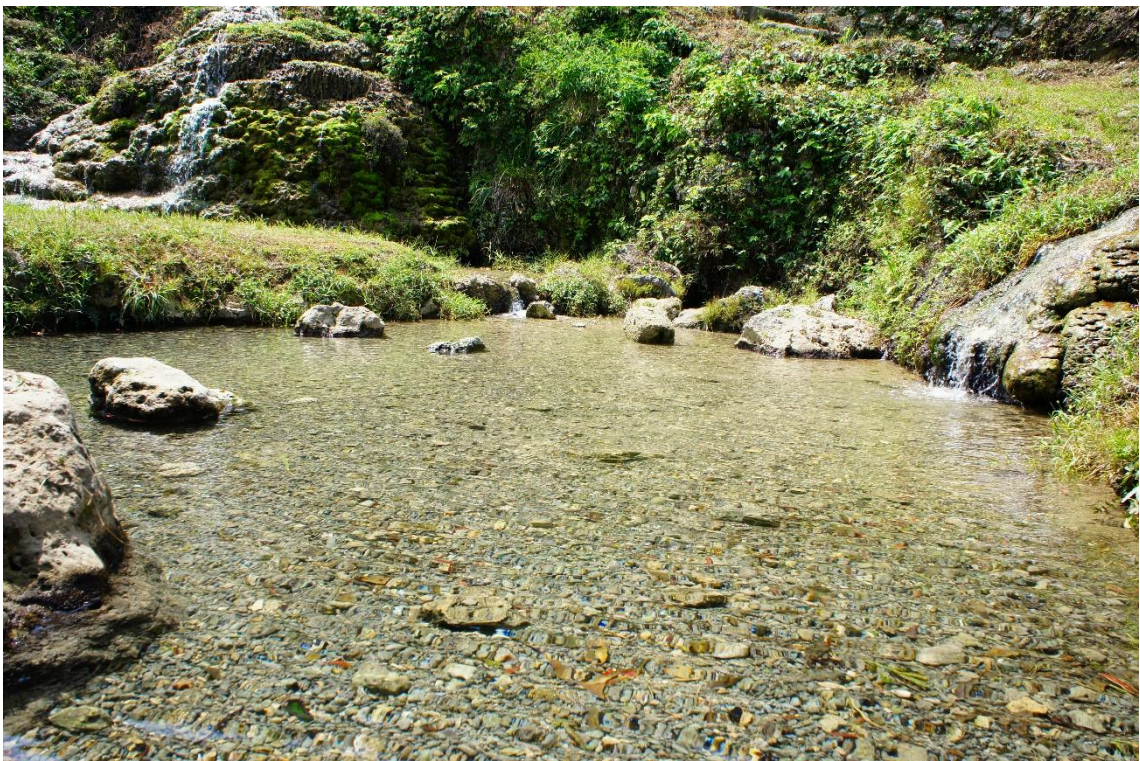


南城市水道事業 経営戦略

(計画期間 2025～2034)



(令和3年3月策定)

令和7年3月改定

沖縄県南城市

目次

はじめに

第1章 計画概要及び事後検証、更新等に関する事項

- (1) 計画概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- (2) 事後検証、更新等に関する事項・・・・・・・・ P 1

第2章 事業概要

- (1) 事業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- (2) これまでの主な効率化・経営健全化の取組・・・・ P 4
- (3) 経営比較分析表を活用した現状分析・・・・ P 6
- (4) 営業収支・営業外収支及び経常利益の推移・・・・ P 1 7
- (5) 給水収益の推移・・・・・・・・ P 1 8

第3章 将来の事業環境

- (1) 給水人口の予測・・・・・・・・ P 1 9
- (2) 水需要の予測(有収水量)・・・・ P 2 0
- (3) 収益の見通し・・・・・・・・ P 2 2
- (4) 施設の見通し・・・・・・・・ P 2 3
- (5) 組織の見通し・・・・・・・・ P 2 4
- (6) 企業債の見通し・・・・・・・・ P 2 5

第4章 経営の基本方針・・・・・・・・ P 2 7

第5章 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)・・・・ P 3 0
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明・・・・ P 3 0
- (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や
今後検討予定の取組の概要・・・・ P 3 1

別紙1－1 (投資財政計画 収益的収支(税抜)・・・・ P 3 3

別紙1－2 (投資財政計画 資本的収支(税込)・・・・ P 3 4

はじめに

本市の水道事業は、南城市誕生以前から、旧佐敷町、旧知念村、旧玉城村の各町村単独で水道事業を運営していました。合併した平成18年1月1日の市制開始同日に、南部水道企業団の給水区域となっていた大里地区を除く旧町村の水道事業を廃止し、「南城市水道事業」として創設認可を取得しています。

また、平成20年度には市内水道料金の統一化や経営の一元化を図るため、南部水道企業団より大里地区を編入しました。その努力の成果として、現在では水道普及率はほぼ100%（99.8%）に達成しており、ほとんどの市民が南城市水道事業の水道水の恩恵を享受しています。

近年、本市においては、大里地区を中心とした住宅立地の進展が活発となり流入人口が増加傾向にあります。近い将来においても、南部東道路の開通が予定されるなど、更なる人口の増加が見込まれることから、平成26年12月に「第1次拡張事業（第1回変更）」、令和元年7月に「第1次拡張事業（第2回変更）」、令和4年10月に「第1次拡張事業（第3回変更）」を行いました。

このように本市の人口は増加傾向を示しつつありますが、給水人口1人あたりの給水量は年々減少傾向にあり、人口の増加が直接給水量の増加に結びついていません。その一方で、高度経済成長期に整備した多くの施設が老朽化し、更新時期を迎えており更新や耐震化に多大な費用が見込まれるなか、沖縄県企業局からの受水単価の値上げにより、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが想定されます。

また、総務省では、公営企業を取り巻く環境が事業・サービスの拡充期から人口減少社会、インフラ更新・縮小時代になったことを踏まえ、公営企業が住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

（「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総財公第107号、総財営第73号、総財準第83号、総務省自治財政局公営企業課長、同公営企業経営室長、同準公営企業室長通知。））。

これを受け、南城市水道事業においても、市民へ安全で安心な水道水を中長期的に提供するため、令和2年度に「南城市水道事業経営戦略」を作成しました。

その後、総務省は、令和4年1月に「『経営戦略』の改定推進について」を通知し、「経営戦略」の見直しを求めています。また、当初策定時から4年を経過したことなども踏まえ、今回、「南城市水道事業経営戦略」の改定を行うものであります。

第1章 計画概要及び事後検証、更新等に関する事項

(1) 計画概要

団 体 名：南城市

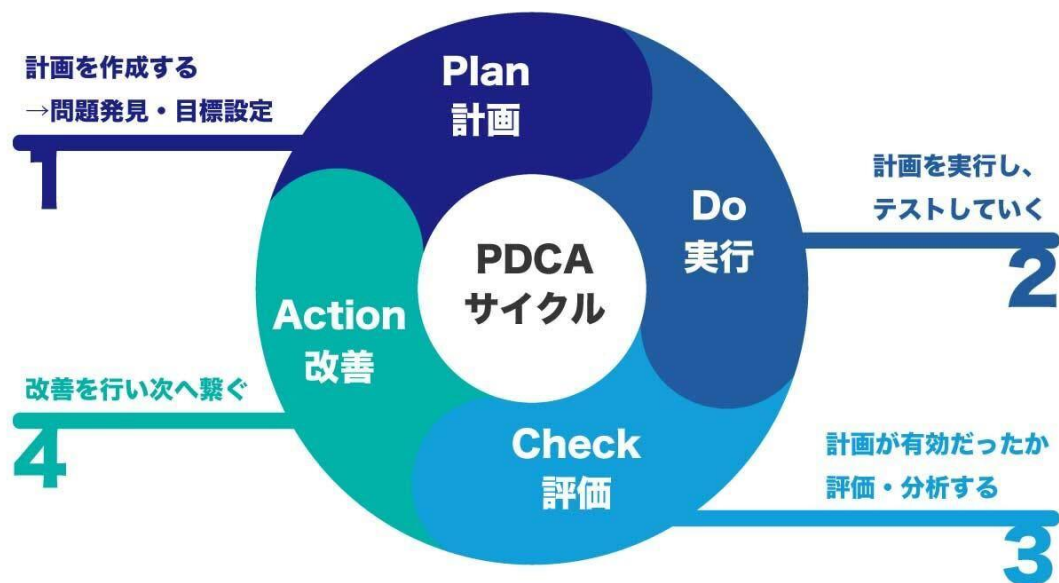
事 業 名：水道事業

策 定 日：令和3年3月（令和7年3月改定）

計画期間：令和7～16年度（改定後）

(2) 事後検証、更新等に関する事項

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。また、※PDCAサイクルを効果的に回して、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3～5年で行います。



※PDCA サイクルとは…

①PLAN：目標を設定する。②DO：具体的に行動する。③CHECK：途中で成果を見直し、確認する。④ACTION：必要に応じて修正を加える。以上を一連のサイクルとし継続的に事業の改善を推進する手法です。

第2章 事業の概要

(1) 事業の現況（令和6年3月末現在）

①給水

供用開始年月日	昭和45年1月14日	計画給水人口	47,800人
法適（全部・財務） ・非適の区分	法適（全部）	現在給水人口	46,461人
		有収水量密度	0.905 千m ³ /ha

②施設

水源	受水			
施設数	浄水場設置数	0	管路延長	417.51 千m
	配水池設置数	12		
施設能力	18,100 m ³ /日		施設利用率	74.4 %

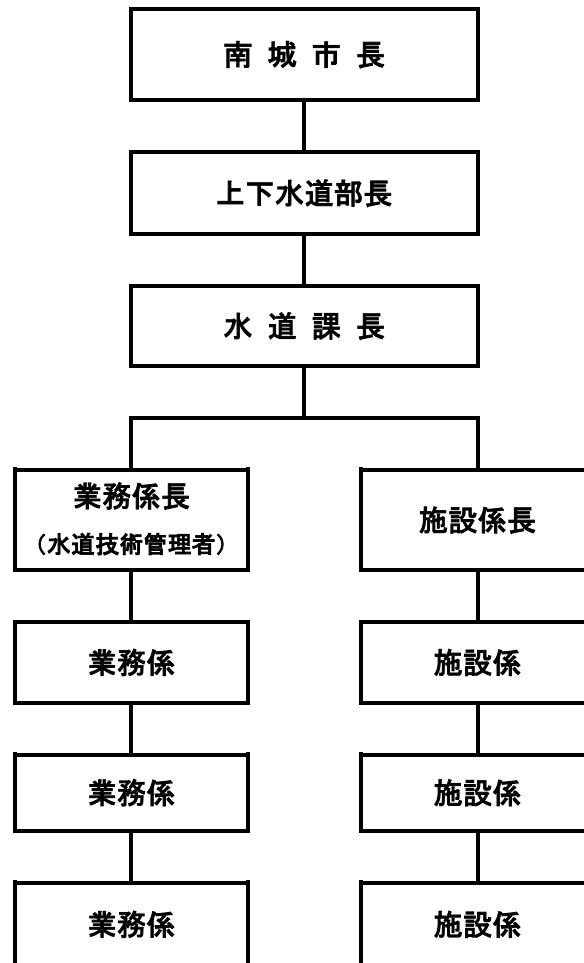
③料金

料金体系の概要・考え方	合併以来、4地区で異なっていた上下水道料金を、公共料金等の公平・公正負担の原則に基づき統一。 水道事業の独立採算性の原則に基づき、経営内容の見直しを行い、支出の抑制等による経営努力を図り、市民に対し、過大な負担増にならない料金を設定。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成20年4月1日

④組 織（令和 6 年 4 月 1 現在）

本市水道事業の組織機構は、1 課 2 係で、職員数は 9 名で構成しています。
そのなかで、水道技術管理者¹1 名を配置しています。

《組織図》



¹ 水道法第 19 条において、水道事業者は水道の管理について技術上の業務を担当させるため、水道技術管理者一人を置かなければならないとされている。
水道法施行令第 6 条及び水道法施行規則第 14 条において、水道技術管理者の資格が定められている。

(2) これまでの主な効率化・経営健全化の取組

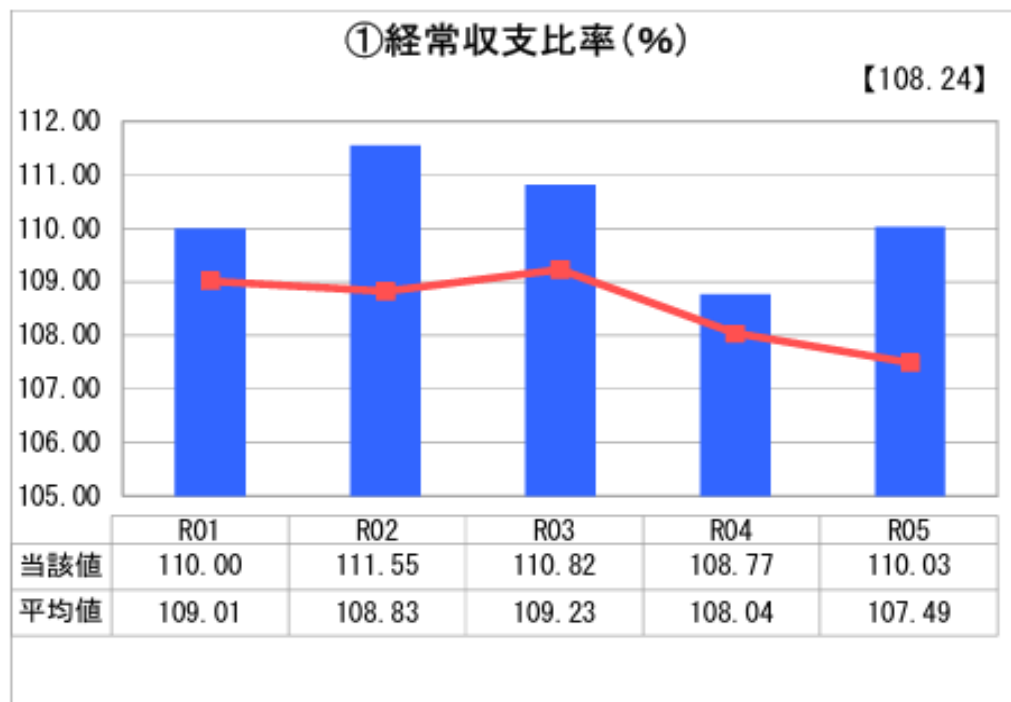
事項	取組	概要
組織人材	人材の育成・確保	各種研修会や勉強会を通しての人材育成、また水道技術管理者の資格を取得させるため、職員を研修に派遣し、人材を確保した。
施設管理	遠方監視システムの統合（１）	知念地区の遠方監視システムを佐敷・大里地区に統合し、回線使用料の低減と管理の効率化を図った。
	遠方監視システムの統合（２）	玉城地区の遠方監視システムを佐敷・大里・知念地区に統合し、回線使用料の低減と管理の効率化を図った。
民間活用	施設の維持管理保守	管路の総合管理（漏水調査、管路台帳）業務委託をし、漏水の早期発見や効率的な施設管理を行っている。
	一部包括委託への移行	水道事業補助業務として主に窓口業務と開閉栓業務を委託し、市民サービスの向上と効率的な業務の運営を試みている。
広域化	水道事業広域化に向けての検討	ユニバーサルサービスの向上や運営基盤の強化等を図るため、将来広域化に向けての検討会や勉強会に参加している。また基礎情報の提供などを行い、県主導によるシミュレーションを実施する。
その他	定期預金への預け入れ	普通預金にある現金の一部を定期預金への預け入れを実施したことでの受取利息の増加。
	口座再振替の実施	これまで月１回の口座振替を月末にも再振替を実施し、督促に関する費用の低減を図った。
	ペイジー口座振替受付サービスの導入	水道課窓口での口座振替の推進と受付サービスを実施し、口振率を向上させることで、コスト低減と事務負担の抑制につなげる

	WEB 口座振替受付サービスの導入	パソコンやスマートフォンでの受付サービスを実施し、業務効率化とコスト低減につなげている。
	LINE 機能による水道開閉栓受付サービス	窓口件数や問合せ件数を減らすことで、業務効率化を図っている。
	データ伝送による預金口座振替依頼	伝票・媒体の作成や金融店舗への往復を不要とし、業務効率化を図っている。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析 令和5年版

ア 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率(%) ■ 当該団体値 (当該値) — 類似団体平均値 (平均値)



【算出式】 経常収益／経常費用 × 100

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

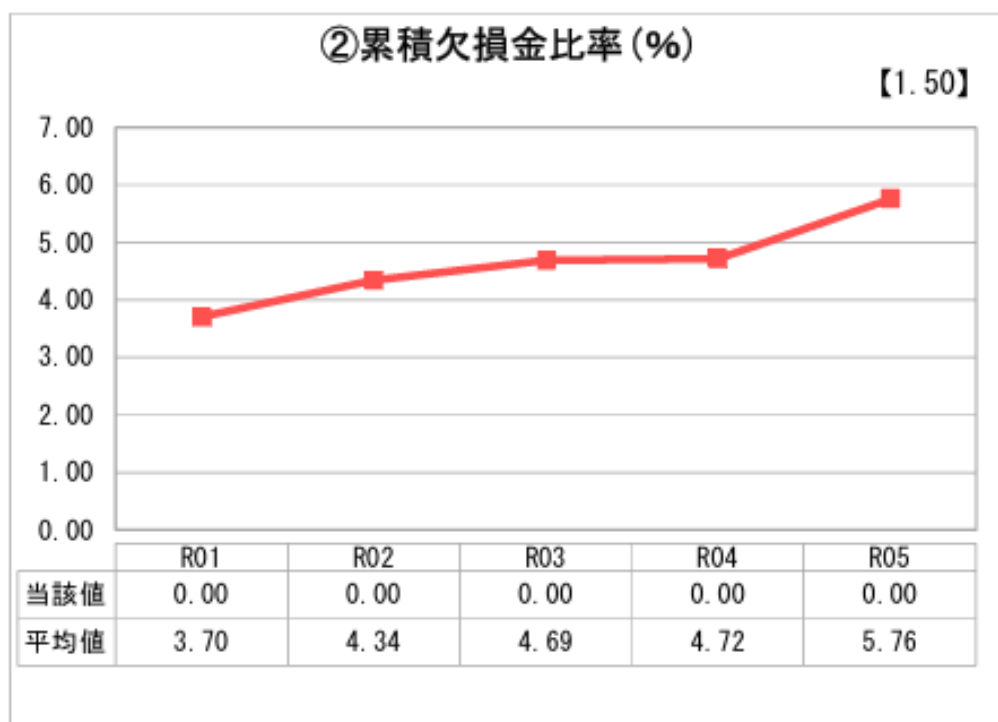
【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。 数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

【分析結果】

経常収支比率は 100%を超え黒字である。令和 5 年度は類似団体平均値を上回っているため健全な状態といえるが、令和 3 年度以降から下降傾向にあること、今後の沖縄県企業局からの受水費の値上げ等、懸念材料が複数あるなか更新投資等に係る費用を確保していくために、さらなる費用削減並びに収益の確保に取り組む必要がある。

② 累積欠損金比率(%) ■ 当該団体値(当該値) — 類似団体平均値(平均値)



【算出式】 当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益) × 100

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

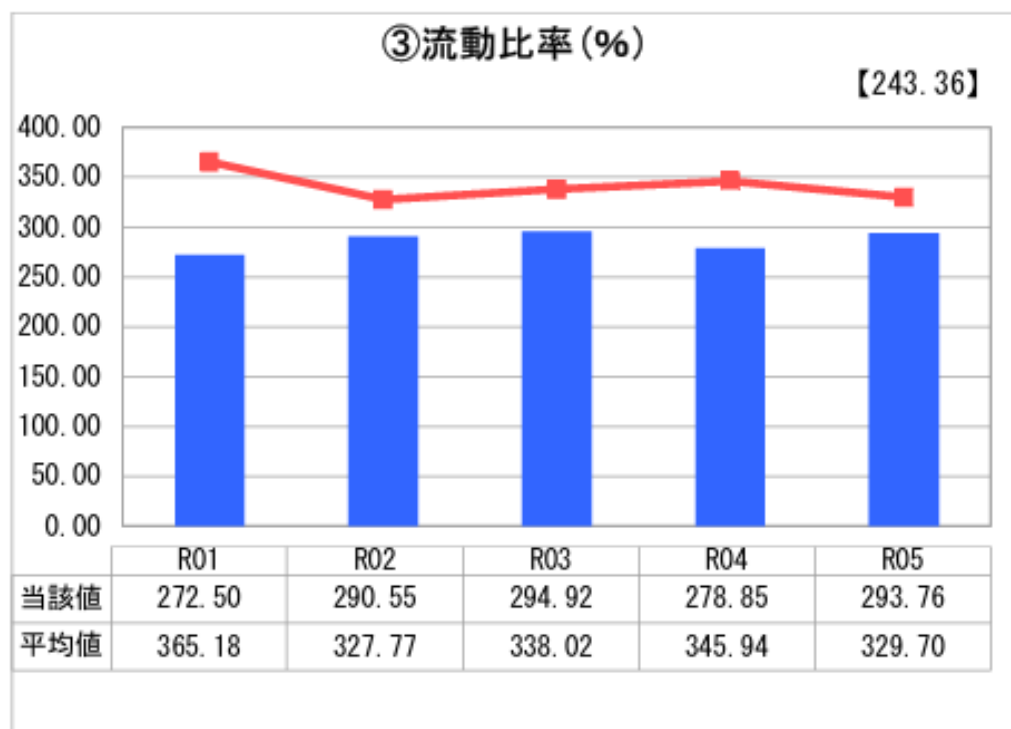
【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

【分析結果】

累積欠損金は発生していない。

③流動比率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】 流動資産／流動負債× 100

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

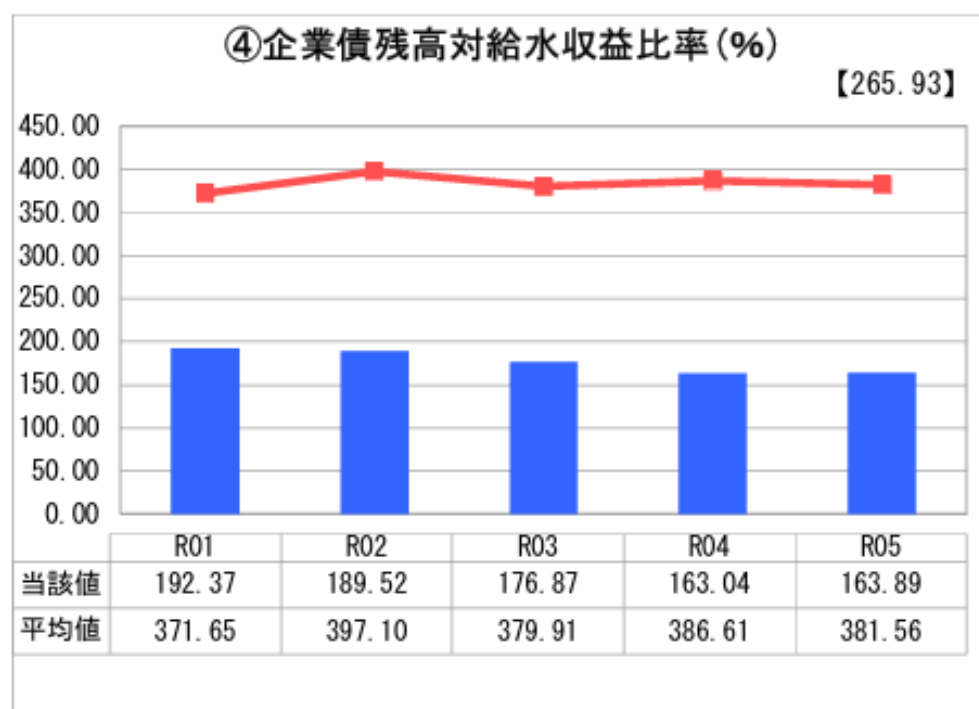
【分析の考え方】

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

【分析結果】

流動比率は200%を上回っているため健全な状態といえるが、類似団体平均を下回っているため注視する必要がある。

④企業債残高対給水収益比率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】 企業債現在高合計／給水収益 × 100

【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

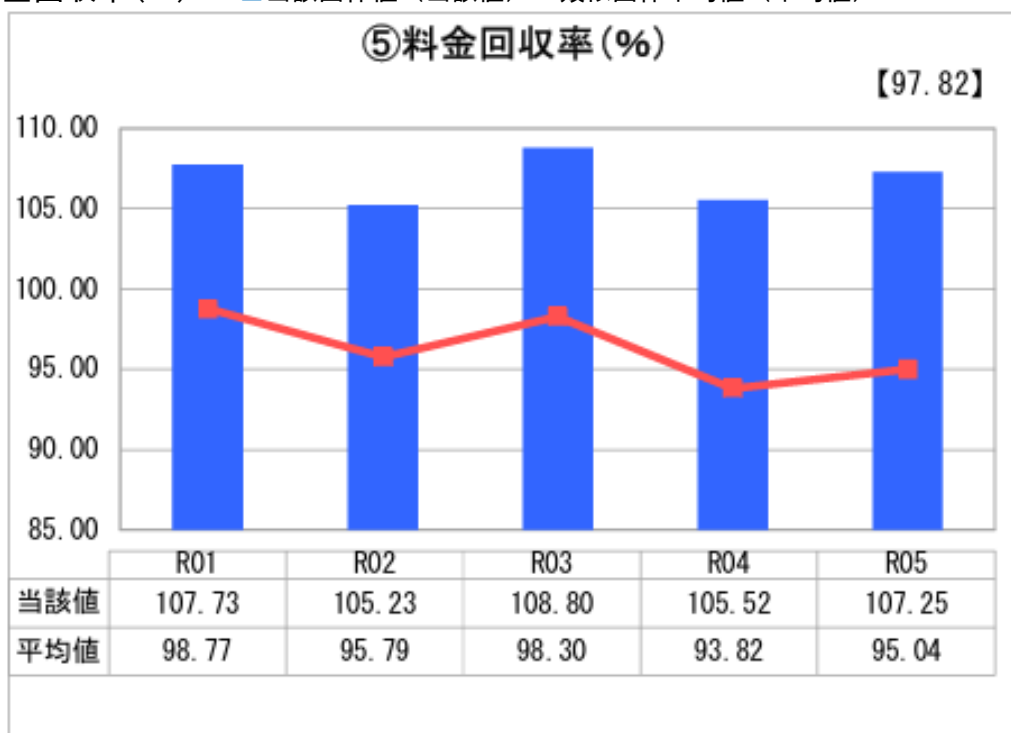
【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

【分析結果】

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高が少ないため類似団体平均値よりも低い状態にあると考えられる。

⑤料金回収率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】 供給単価／給水原価 × 100

【指標の意味】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

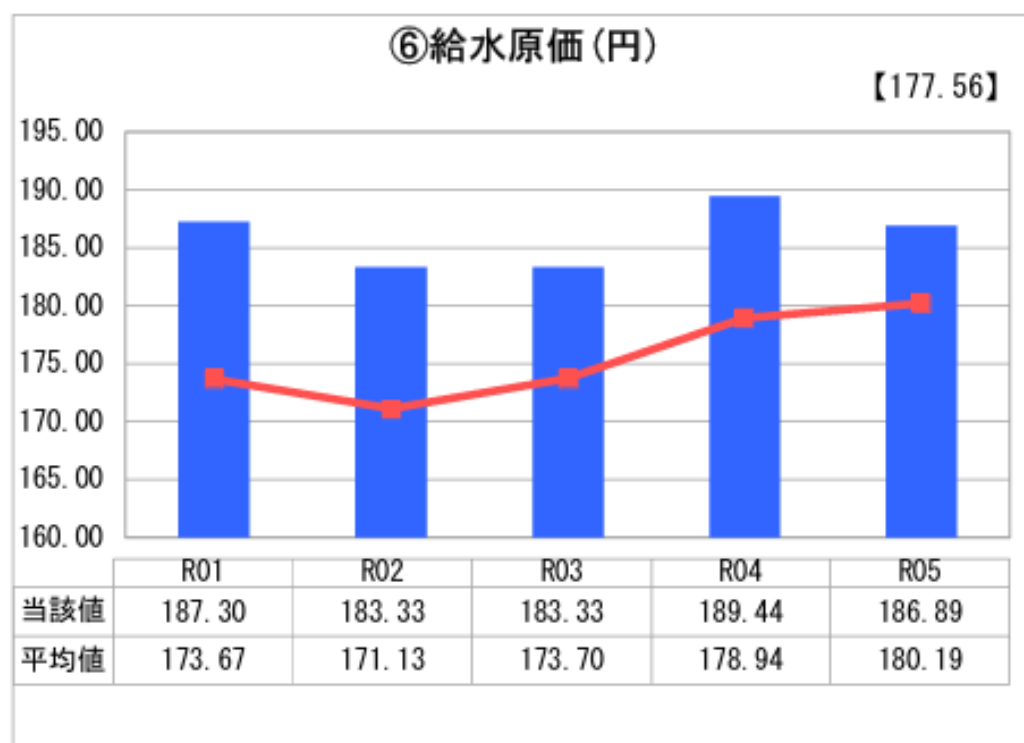
【分析の考え方】

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

【分析結果】

給水原価が減少傾向であるため、回収率の上昇傾向につながっている。平均値を上回っているため良好と判断できるが、今後も維持するために回収率の向上に努めていきたい。

⑥給水原価(円) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）
 －長期前受金戻入／年間総有収水量

【指標の意味】

有収水量 1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

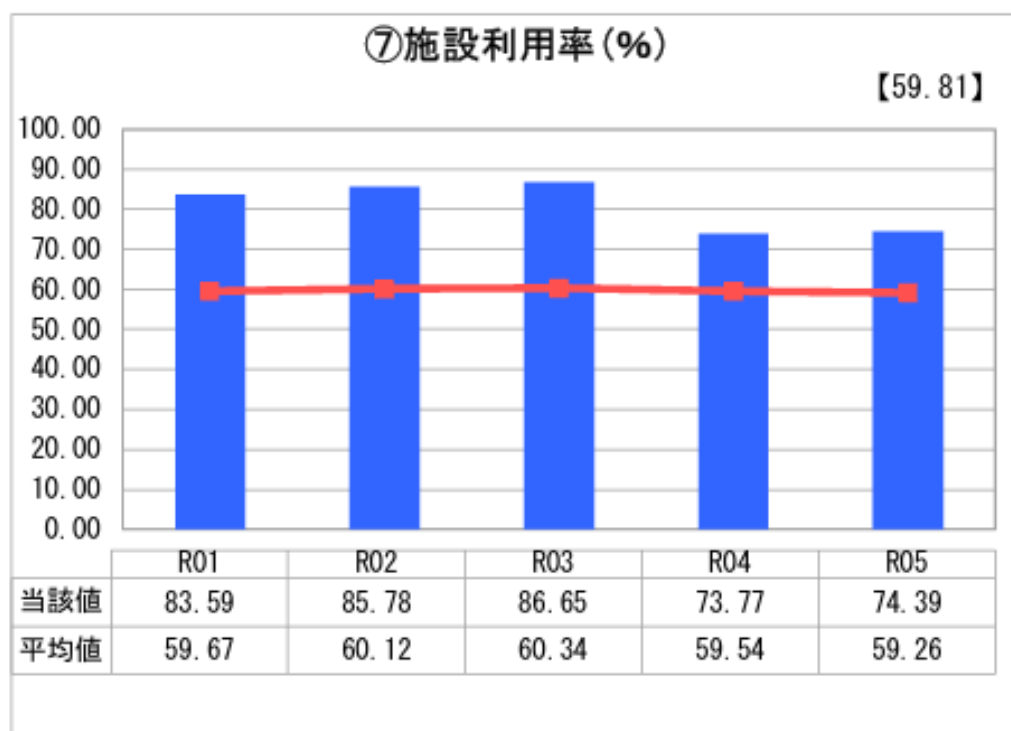
【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

【分析結果】

給水原価は全国及び類似団体平均値よりも高い傾向にある。今後、計画的に施設更新を行いながら、維持管理費の削減に努めていく必要がある。

⑦施設利用率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】 一日平均配水量／一日配水能力 × 100

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

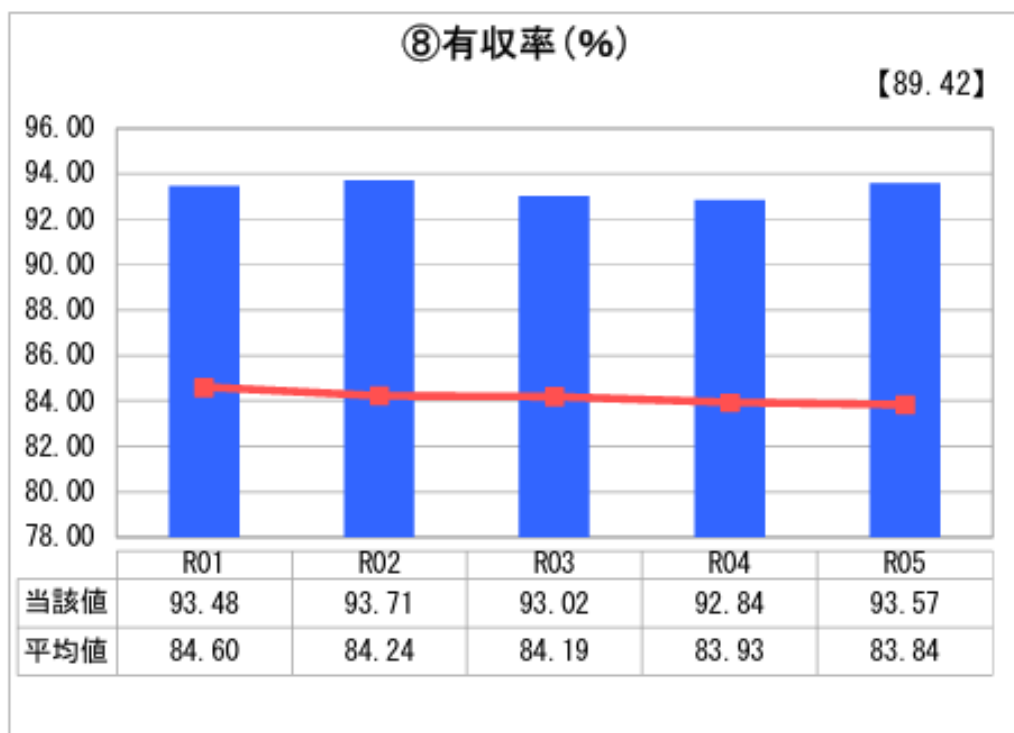
【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

【分析結果】

類似団体と比較すると施設利用率は高く、適正規模であると判断できる。ただし、今後、給水人口の増加に伴う水需要に留意する必要がある。

⑧有収率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】 年間総有収水量／年間総配水量×100

【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

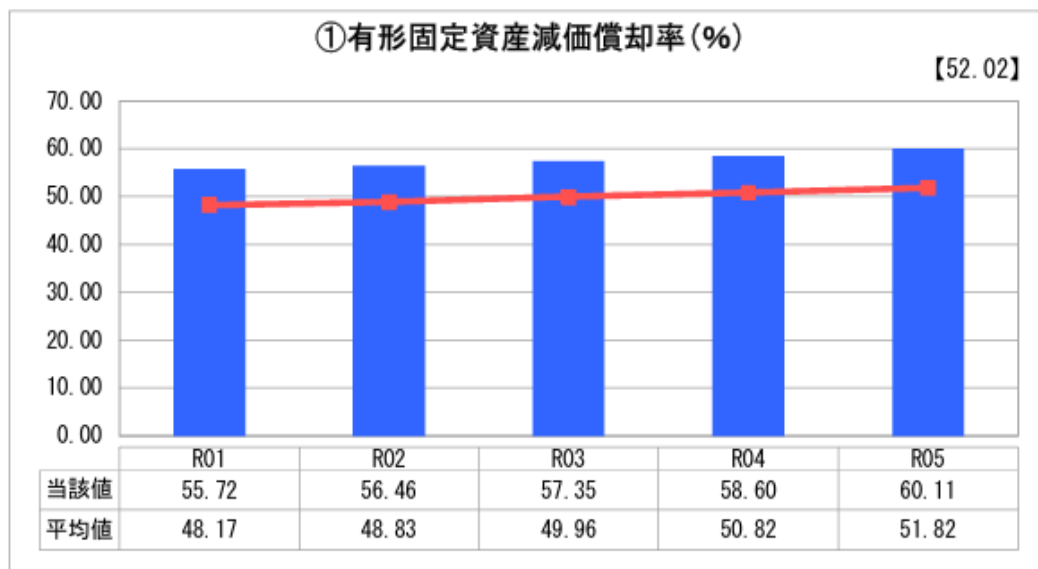
当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

【分析結果】

漏水調査等を随時行っているため類似団体平均値よりも高く、ほぼ横ばいで推移しており良好な数値と言える。ただし、今後も高い有収率を確保するために計画定期的な保守点検及び更新を進めていく。

イ 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】

有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
× 100

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

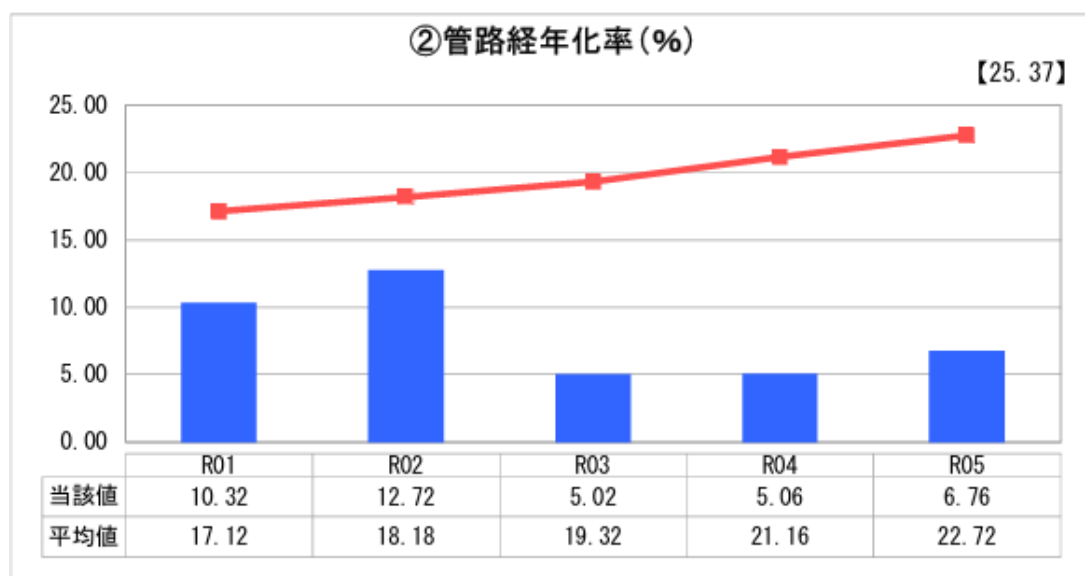
【分析の考え方】

明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

【分析結果】

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高く、耐用年数に近い資産の割合が多いことが示されている。また、毎年度上昇傾向にあることから今後の更新費用の財源確保が必要となる。

②管路経年化率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長× 100

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

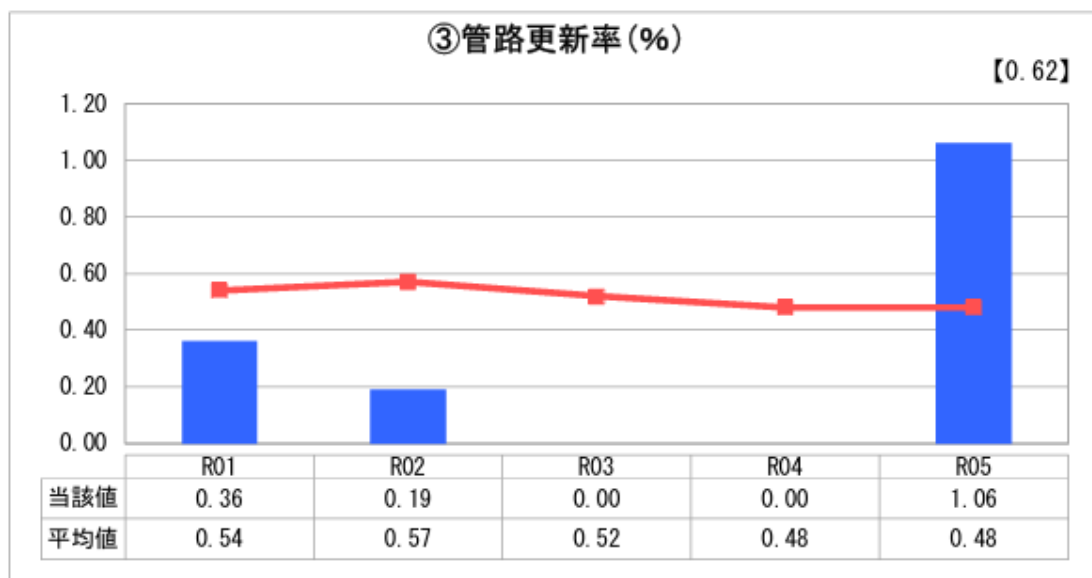
【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

【分析結果】

類似団体平均値よりも低い数値になっているが、今後法定耐用年数に達する管路が増えていくことから、老朽化の状況にあわせて計画的に更新を行っていく必要がある。

③管路更新率(%) ■当該団体値(当該値) —類似団体平均値(平均値)



【算出式】 当該年度に更新した管路延長／管路延長 × 100

【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

【分析結果】

令和5年度の管路更新率は向上したものの、それ以外の年度は類似団体平均値よりも低い状況にある。耐用年数に達した管路や施設の更新を計画的かつ効率的に行えるよう、投資及び財政計画を策定し順次進めていく予定である。

《全体総括》

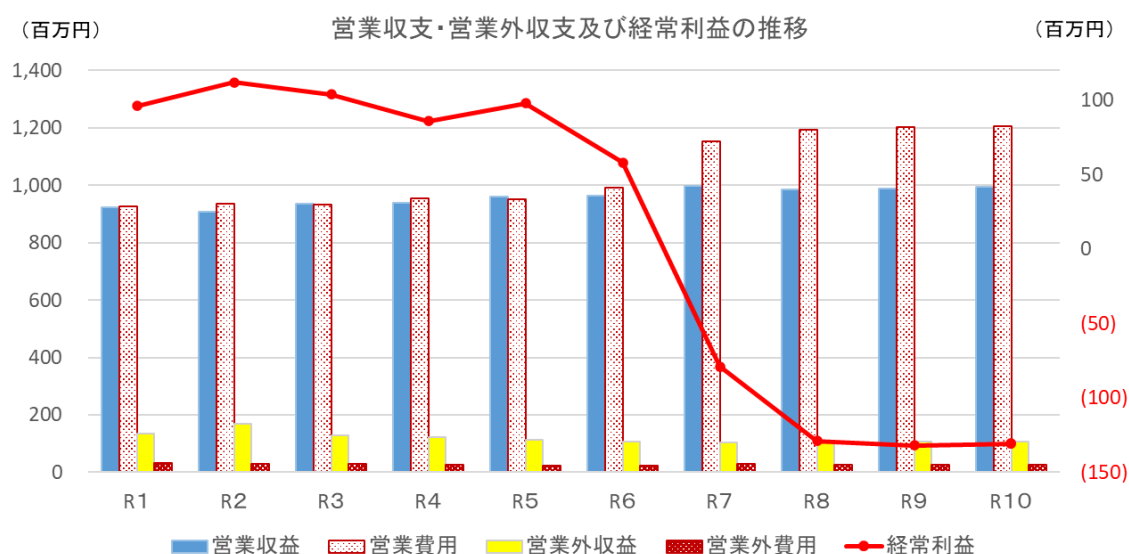
市人口は増加傾向にあり、施設利用率や経常収支比率は同程度の水準で推移していくと見込まれるため、経営の健全性・効率性は保たれると予測する。

平成27年度から南城市水道事業基盤整備計画に基づき基幹管路を中心として水道施設整備を行っているが、今後10年で耐用年数を経過する管路も増大するため、長期的な計画に基づき管路更新を行っていく必要がある。

(4) 営業収支・営業外収支及び経常利益の推移

本市水道事業は、平成 18 年 1 月 1 日から創設されていますが、大里地区は他事業体からの供給でした。平成 20 年度に他事業体から大里地区が編入され、現在の体系になっています。下記では過去の令和元年度から令和 10 年度までの営業収支・営業外収支及び経常利益²の推移を掲載します。

なお、令和 7 年度から経常利益が赤字になっているのは、沖縄県企業局からの受水単価の値上げ及び物価上昇により営業費用が増加したことが主な要因です。



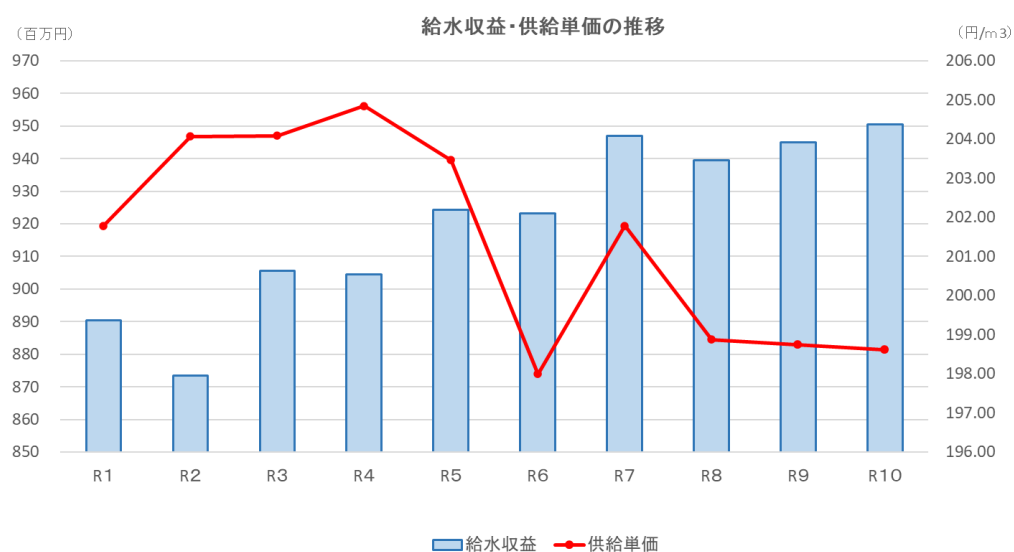
	←実績 ※A					予測→ ※B				
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10
営業収益 (百万円)	922	909	936	940	959	965	998	984	989	994
営業費用 (百万円)	927	935	934	953	952	991	1,154	1,192	1,202	1,207
営業外収益 (百万円)	134	168	130	124	113	108	105	106	107	107
営業外費用 (百万円)	33	31	28	25	23	23	28	27	26	27
経常利益 (百万円)	96	112	104	86	98	58	△ 79	△ 129	△ 132	△ 131

² 営業収支に営業外収支を加算したもの

（５）給水収益の推移

第３章（２）水需要（有収水量）の推移グラフで見ると、水需要は令和元年度以降、上昇傾向にあります。令和元年度から令和５年度にかけて給水収益が大きく変動しています。その要因として令和２年度以降に新型コロナウイルス感染症の自粛生活の影響を受け、一般用の水需要が増加し、業務用の水需要が減少したことが挙げられます。

なお、令和５年に新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが２類から５類へ移行したことにより、料金収入は、今後、徐々に回復する見込です。

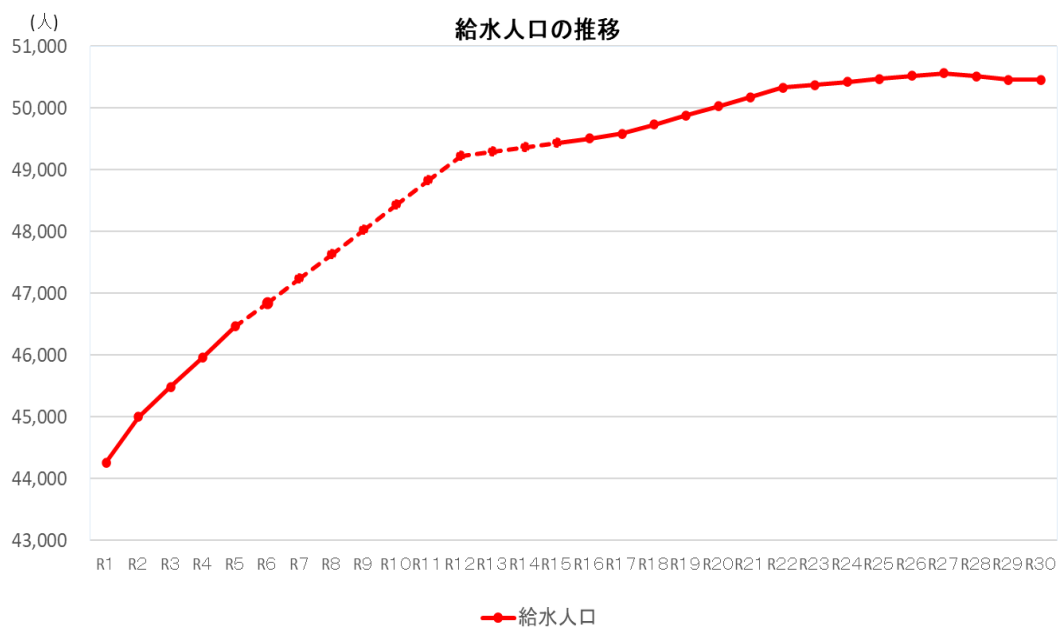


実績	←実績 ※A					予測→ ※B				
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10
給水収益(百万円)	890	873	906	904	924	923	947	940	945	951
供給単価(円/㎥)	201.78	204.06	204.08	204.84	203.46	198.00	201.78	198.88	198.74	198.61

第3章 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

『人口ビジョン』の増加率での想定によると、南城市の人口は、令和10年度に48,427人まで増加する見込みです。本市の給水人口は行政人口にほぼ100%近いいため、同水準で推移すると見込まれます。また、令和27年度がピークで、その後は、減少傾向で推移する見通しです。



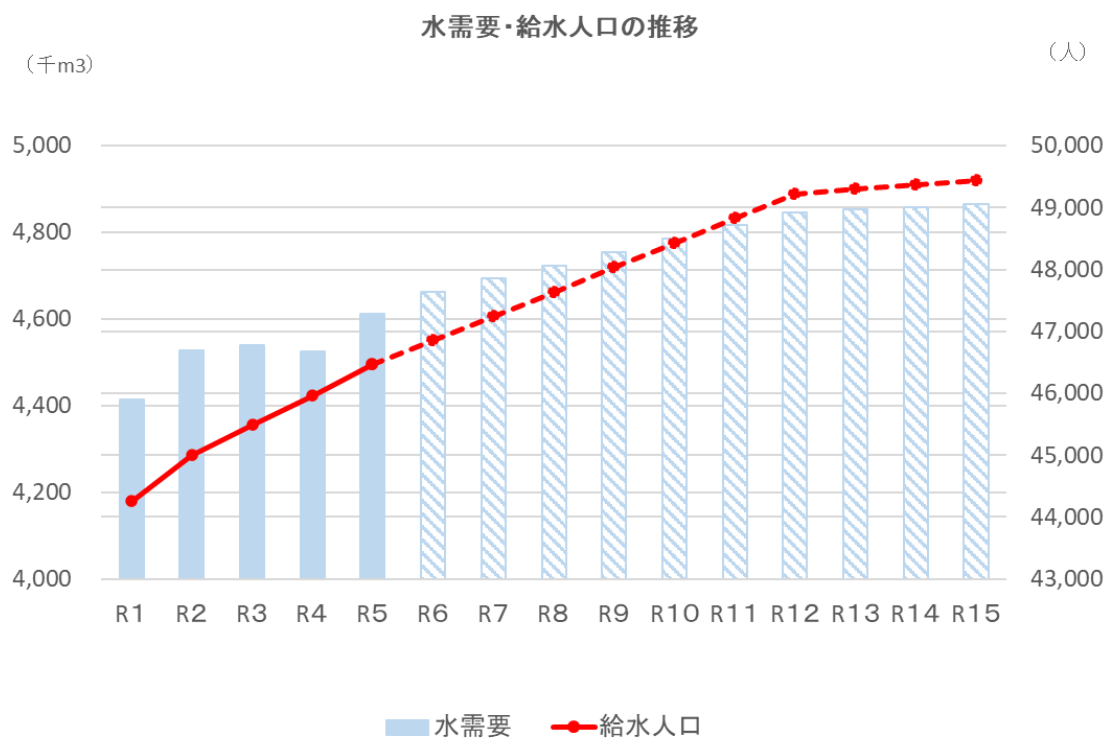
		←実績 予測→														
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
給水人口(人)		44,259	44,999	45,487	45,966	46,461	46,847	47,237	47,634	48,030	48,427	48,823	49,222	49,294	49,366	49,438
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30
給水人口(人)		49,510	49,584	49,733	49,882	50,030	50,179	50,328	50,376	50,424	50,472	50,520	50,567	50,513	50,459	50,438

（２） 水需要（有収水量）の予測

本市の給水人口は、増加傾向にあり、近年の人口１人当たりの有収水量は、微減傾向にあります。

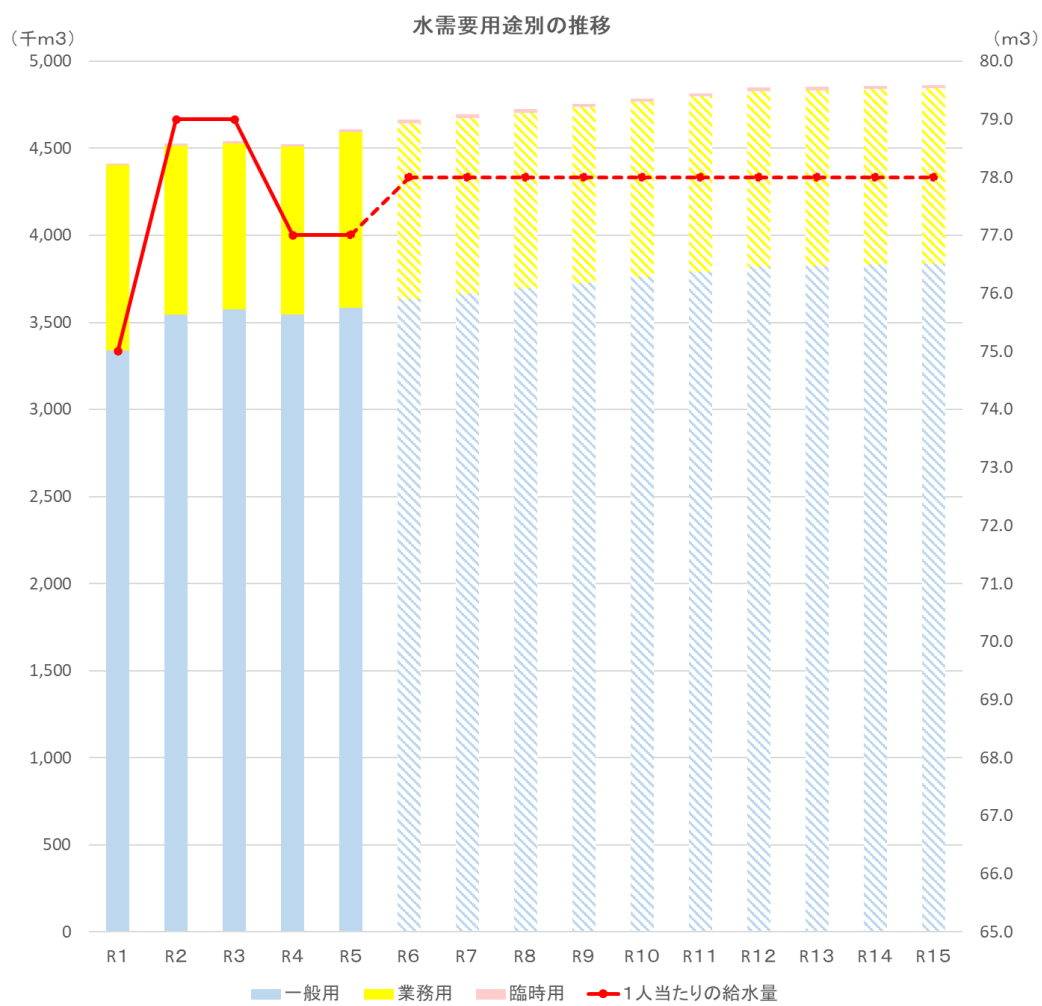
なお、水需要予測は、次の条件で算出しています。

- ① 年間有収水量³・・・料金収入の対象となる水量で以下②と③の合計水量
- ② 一般用・・・・・・・・年間有収水量から業務・臨時用を差し引いた水量
- ③ 業務・臨時用・・・・令和５年度実績水量



	←実績 予測→														
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
水需要(千m3)	4,413	4,527	4,540	4,524	4,611	4,663	4,693	4,724	4,755	4,786	4,817	4,847	4,853	4,859	4,864
給水人口(人)	44,259	44,999	45,487	45,966	46,461	46,847	47,237	47,634	48,030	48,427	48,823	49,222	49,294	49,366	49,438

³ 料金収入の対象となった水量

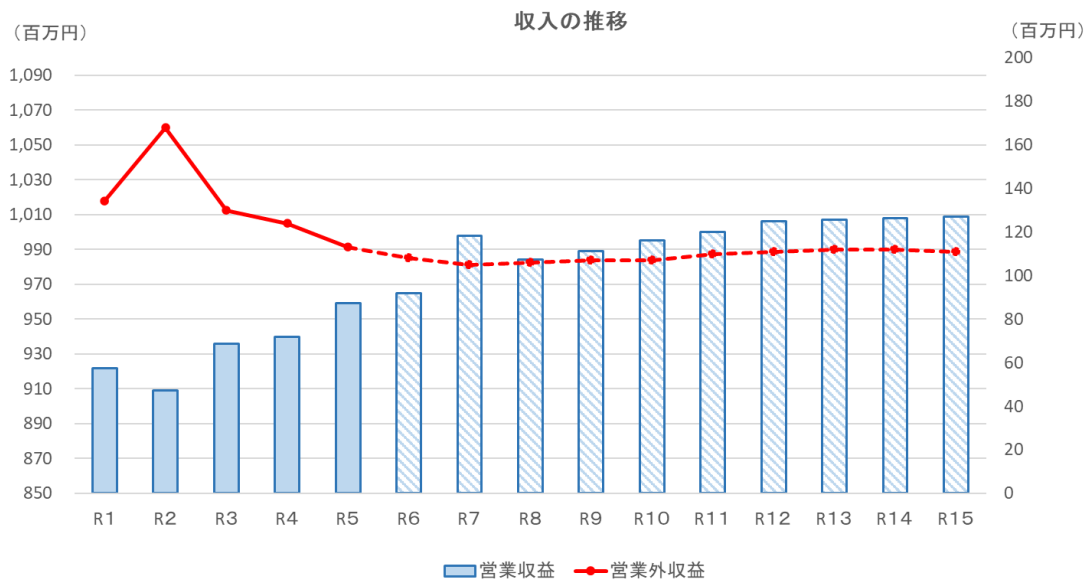


	←実績 予測→														
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
一般用(千m³)	3,340	3,545	3,575	3,544	3,583	3,635	3,666	3,696	3,727	3,758	3,789	3,820	3,825	3,831	3,836
業務用(千m³)	1,062	968	951	966	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
臨時用(千m³)	11	14	13	15	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
一人当たり 給水量(m³)	75.0	79.0	79.0	77.0	77.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0

(3) 収益の見通し

・収益は、次の条件で算出しています。

- ① 給水収益は、過去3年間の給水単価平均値を算出し、その単価を今後の見込有収水量で乗じた額
- ② その他営業収益は、令和7年度予算値及び過去3年平均値
- ③ 営業外収益のうち、長期前受金戻入⁴は既存保有資産に係る予測額及び新規取得資産分を加味し算出した額。なお、収益的収入のうち他会計補助金はない。



	←実績 予測→														
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
営業収益(百万円)	922	909	936	940	959	965	998	984	989	995	1,000	1,006	1,007	1,008	1,009
営業外収益(百万円)	134	168	130	124	113	108	105	106	107	107	110	111	112	112	111

⁴ 補助金等で取得した償却資産に係る減価償却費相当分（補助金分）

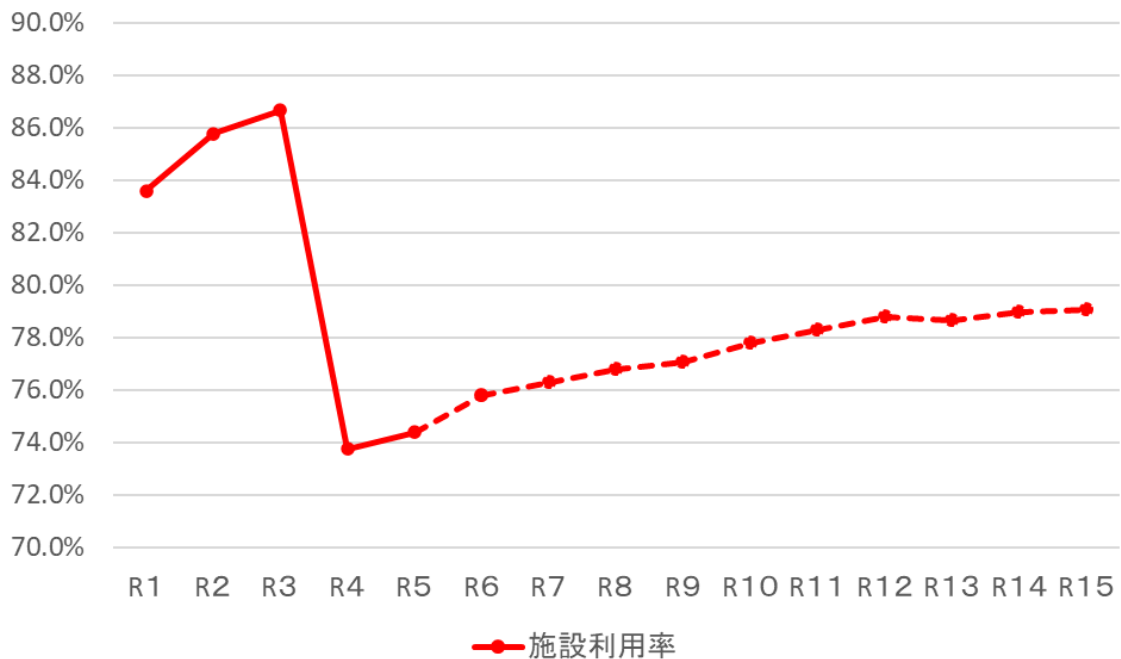
(4) 施設の見通し

水道事業は施設型の事業で、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになります。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができます。施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の平均利用状況を示す指標です。

施設利用率が令和4年度以降に減少しているのは、配水能力(m³/日)が15,430 m³/日から18,100 m³/日へ変更となったことが主な要因です。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

施設利用率の推移



	←実績				予測→										
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
施設利用率	83.6%	85.8%	86.6%	73.8%	74.4%	75.8%	76.3%	76.8%	77.1%	77.8%	78.3%	78.8%	78.7%	79.0%	79.0%

（５） 組織の見通し

本市水道事業の水道課長以下の職員は、業務係・施設係合わせて 9 名で運営しています。

公営企業職員として、事業の効率的な経営と公共性及び企業性の発揮に努めるため、水道技術管理者資格を 2～4 年毎に職員が取得できるように計画し、水道技術の維持継承を図ります。

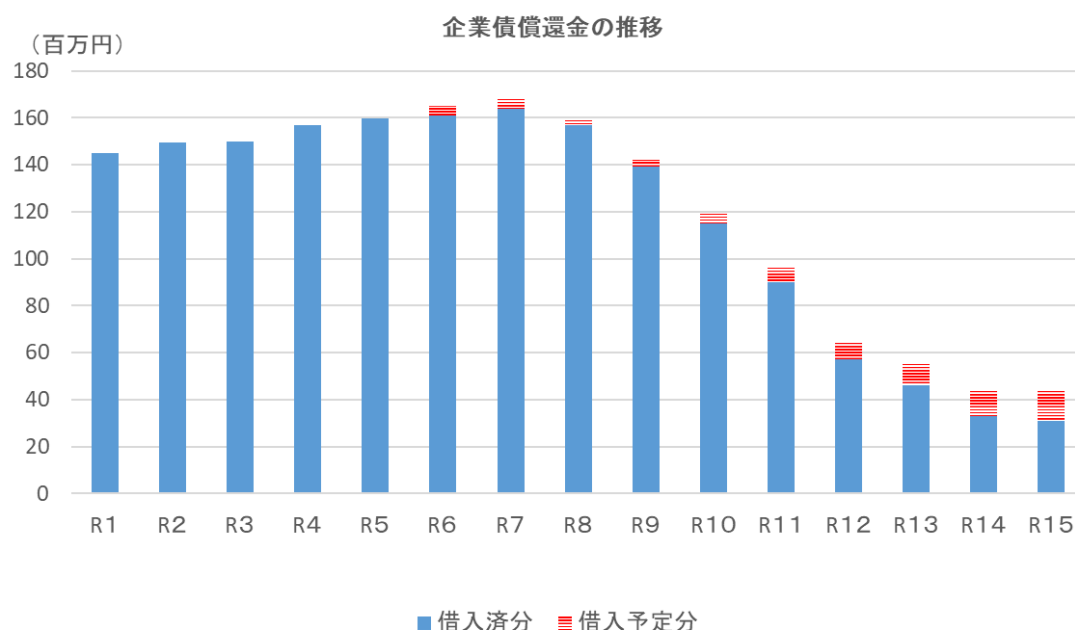
今後は、各種業務の手続きや事務分掌の見直しを行った上で、適切な係及び職員数を配置し、目標管理など民間の経営管理手法を導入して、経営能力の向上に努めていきます。

（６）企業債の見通し

本市水道事業の企業債残高は、令和５年度末で１,５１４百万円あり、借入済^５企業債と借入予定企業債を合計した年間の元金償還金は、令和７年度にピークを迎える予定です。

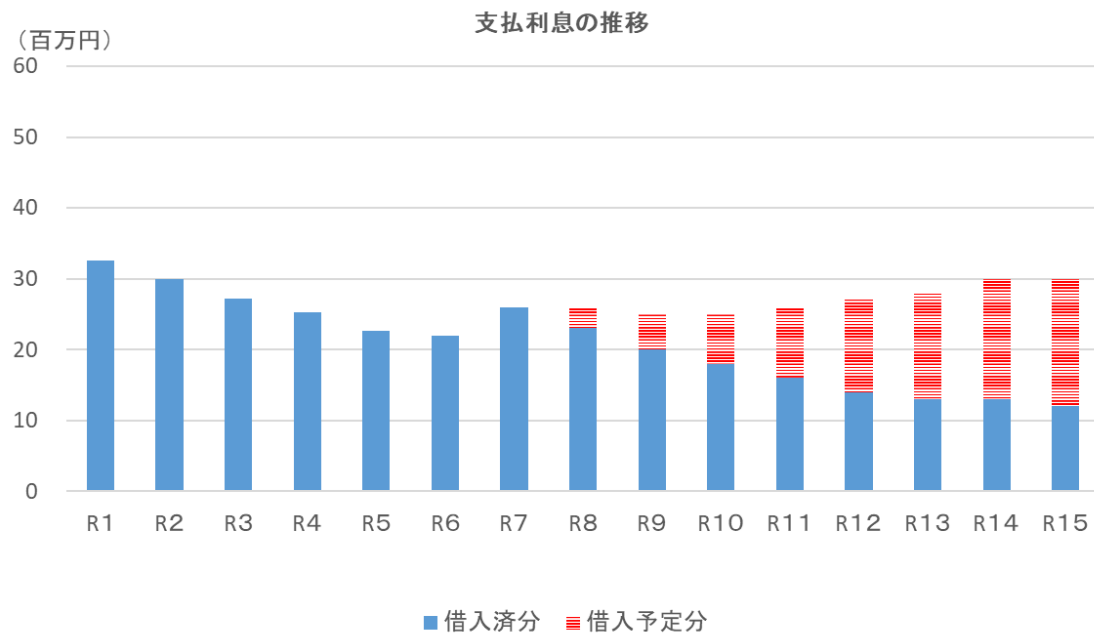
なお、借入予定企業債としては、令和７年度から令和１６年度までの施設整備費３,３２８百万円のうち９６５百万円を予定し、借入予定の企業債は次の条件（年利２.５％、元利金等、借入期間４０年、据置期間無）で想定しています。

また、借入予定企業債と同様に想定すると、支払利息は、金利の上昇により増加する見通しです。

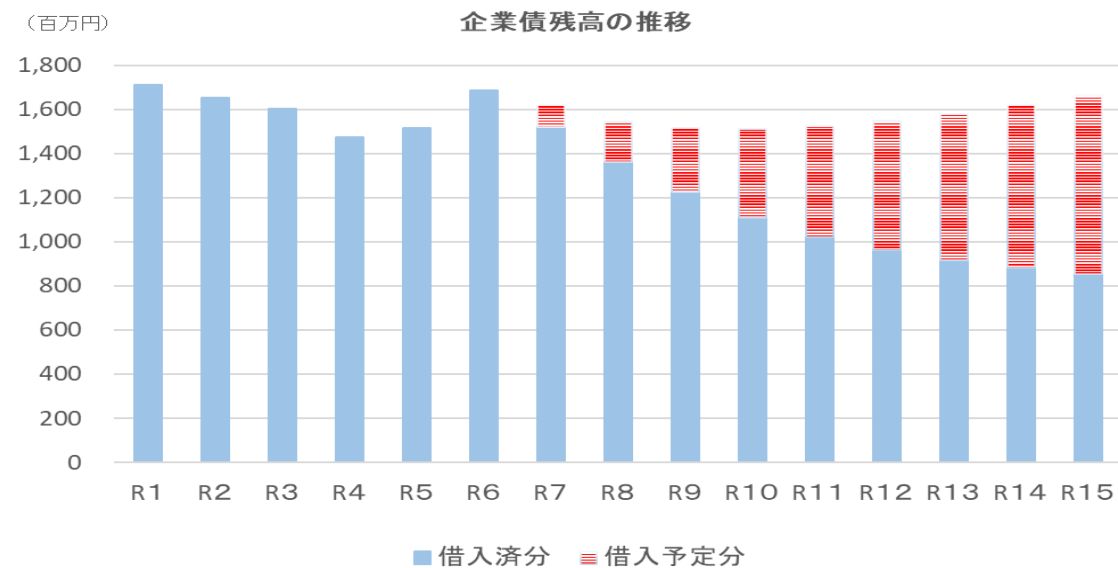


	←実績 予測→															(百万円)	
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15		
合計	145	150	150	157	160	161	164	158	141	120	96	65	55	44	43		
借入済分	145	150	150	157	160	161	164	157	139	115	90	57	46	33	31		
借入予定分	0	0	0	0	0	0	0	2	3	4	6	8	10	11	13		

^５ 令和２年度までに発行した企業債



	←実績					予測→										(百万円)
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	
合計	33	30	27	25	23	22	26	26	25	25	26	27	28	30	30	
借入済分	33	30	27	25	23	22	26	23	20	18	16	14	13	13	12	
借入予定分	0	0	0	0	0	0	0	3	5	7	10	13	15	17	18	



	←実績					予測→										(百万円)
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	
合計	1,713	1,655	1,602	1,474	1,515	1,685	1,622	1,545	1,515	1,511	1,526	1,548	1,579	1,622	1,665	
借入済分	1,713	1,655	1,602	1,474	1,515	1,685	1,521	1,364	1,225	1,110	1,020	963	917	884	853	
借入予定分	0	0	0	0	0	0	101	181	290	401	506	585	662	738	812	

第4章 経営の基本方針

昨今、少子高齢化や人口減少時代の到来、節水型社会への転換期を迎えており水需要が減少するなか、老朽化施設の更新需要は年々増加することが見込まれています。また、頻発する地震や自然災害など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

さらに、沖縄県企業局からの受水費の値上げや物価の高騰などにより、令和7年度以降、料金収入で費用を賄うことができなくなると見込まれるため、料金改定の検討及び実施が必要となります。

上記を踏まえ、料金改定案①～③を次の要件で算定しました。

改定案①：沖縄県企業局の値上単価 @36.81 円/㎥（税込）

改定案②：沖縄県企業局の値上率（1段階目 22.5%）を一般用の平均単価に
乗じて算出した額 @44.00 円/㎥（税込）

改定案③：沖縄県企業局の値上率（2段階目 32.73%）を一般用の平均単価に
乗じて算出した額 @64.00 円/㎥（税込）

【現行案：料金改定なし】

（単位：百万円）

項 目	評価	R 6	R 8	R 1 0	R 1 2	R 1 4	R 1 6	R 2 1	R 2 6
給水収益（税抜）	／	923	940	951	961	963	965	975	979
当年度純損益（税抜）	×	63	△ 124	△ 130	△ 142	△ 153	△ 169	△ 186	△ 210
現預金残	×	614	220	△ 312	△ 742	△ 1,090	△ 1,446	△ 2,405	△ 3,494
内部留保資金残高	×	581	180	△ 345	△ 774	△ 1,122	△ 1,478	△ 2,436	△ 3,525

改定案①【税込@36.81円/㎥値上】

（単位：百万円）

項 目	評価	R 6	R 8	R 1 0	R 1 2	R 1 4	R 1 6	R 2 1	R 2 6
給水収益（税抜）	／	923	1,098	1,111	1,124	1,126	1,128	1,139	1,145
当年度純損益（税抜）	×	63	34	30	20	10	△ 6	△ 21	△ 44
現預金残	×	614	396	183	76	53	23	△ 117	△ 379
内部留保資金残高	×	581	377	172	66	43	13	△ 126	△ 388

改定案②【税込@44円/㎥値上】

（単位：百万円）

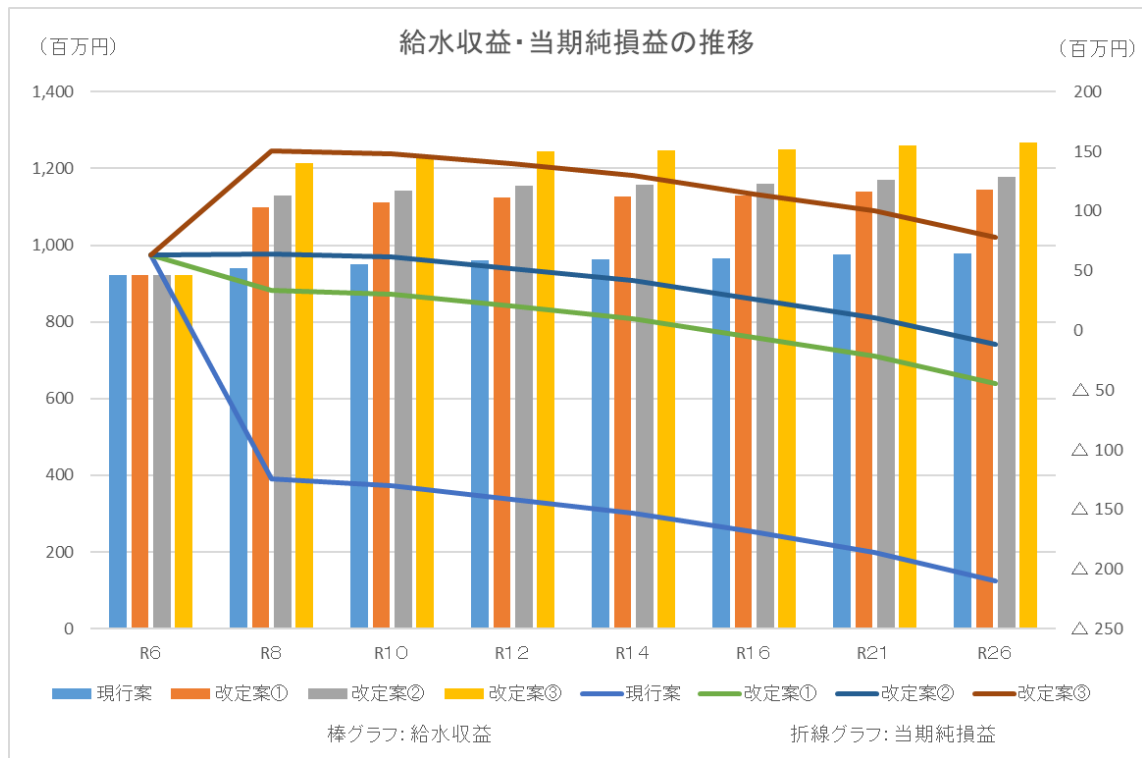
項 目	評価	R 6	R 8	R 1 0	R 1 2	R 1 4	R 1 6	R 2 1	R 2 6
給水収益（税抜）	／	923	1,128	1,142	1,155	1,158	1,160	1,172	1,177
当年度純損益（税抜）	△	63	64	61	52	42	26	11	△ 12
現預金残	×	614	431	280	236	277	310	330	230
内部留保資金残高	×	581	416	272	230	270	304	325	225

改定案③【税込@64円/㎥値上】

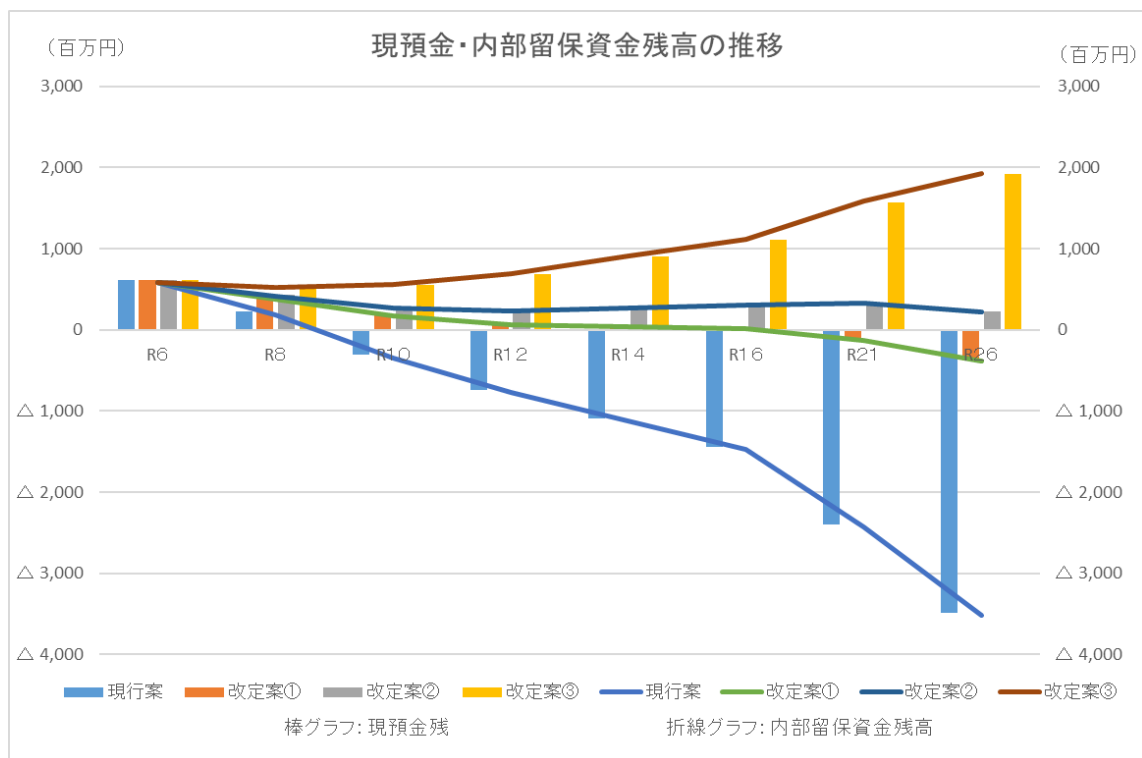
（単位：百万円）

項 目	評価	R 6	R 8	R 1 0	R 1 2	R 1 4	R 1 6	R 2 1	R 2 6
給水収益（税抜）	／	923	1,214	1,229	1,244	1,246	1,249	1,261	1,267
当年度純損益（税抜）	○	63	150	148	140	130	114	100	78
現預金残	○	614	526	549	681	898	1,108	1,574	1,922
内部留保資金残高	○	581	523	553	686	903	1,114	1,581	1,930

①給水収益・当期純損益の推移



②現預金・内部留保資金残高の推移



③評価

	評価	内容
改定案①	×	純損益、現預金、内部留保資金共に減少し、改定４年目の令和１０年度中には、令和６年度と比較し７０％以上目減りし、事業運営が困難となる。
改定案②	△	純損益については、ほぼ横ばいであるが、現預金、内部留保資金共に減少し、改定４年目の令和１０年度中に、令和６年度と比較し５０％以上目減りし事業運営が困難となる。
改定案③	○	利益並びに内部留保資金も増加しており良好な経営状況である。しかし、全国でも水道管の老朽化が問題となるなか本市でも更新時期を迎える水道施設を保有している。また、大規模災害等に備え財源の確保が必要であり、本事業では１年間の給水収益と同額の内部留保資金の確保を目標をしている。

上記算定結果を踏まえ、令和８年１月から料金改定案③により料金改定をした結果を本経営戦略の数値とすることとしました。ただし料金改定については、料金改定審議会により金額及び改定時期について審議するものとします。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：別紙１－１、別紙１－２のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	老朽管の更新及び災害に強い施設の形成
-----	--------------------

平成 26 年度に策定した南城市水道事業事前評価書に基づき、平成 27 年度から施設整備を開始し、法定耐用年数を超えた老朽管の更新や災害に強い施設の形成を図っています。

施設整備後は、これまで耐震性が低かった糸数配水池が耐震性を有することや、管路の耐震化によって、地震による二次災害を低減することができ、中長期的に安全で安心な水の供給に資することとなります。

施設整備の財源について、補助金、企業債の発行及び自己財源を予定していますが、令和 6 年度以降については、既に発行された企業債償還金が減少することから、経営状況を勘案しながら企業債発行の抑制に努めていきます。

なお、年度毎の整備計画に係る更新費用は次のとおり見込んでいます。

（単位：千円）

	総事業費	補助金	企業債	自己財源
R7	377,185	111,388	111,388	154,409
R8	288,841	81,165	81,165	126,511
R9	376,952	112,004	112,004	152,944
R10	386,076	115,197	115,197	155,682
R11	375,103	111,357	111,357	152,389
R12	304,941	86,800	86,800	131,341
～	304,941	86,800	86,800	131,341
R36	304,941	86,800	86,800	131,341

※R12～36年度は、毎年度同額を見込む。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	将来に渡り安全安心な水道水の供給のため財源の確保
-----	--------------------------

1 人あたりの給水量が減少している状況にあることから、大幅な収入の増加は見込めません。また、受水費の値上げや物価高騰などにより、費用の抑制が厳しい状況にあることから、料金の適正化を図り、料金収入の向上に努めます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

委託料及び動力費、燃料費、職員給与費については、令和 7 年度当初予算を基準に年々物価上昇率 3.0%/年を加算した額を計上、その他経費については令和 7 年度当初予算額もしくは過去 3 か年平均値を計上しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	窓口業務等を民間事業者への委託を検討することで、コストの削減につながる可能性がある。 今後は、水道利用者へのサービス水準の維持向上を念頭に、委託する業務範囲の見直しを行っていく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	老朽管の更新時には、水需要予測を基に適切な管径の見直しを行い更新していく。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	給水をブロック間で相互融通できる管路及び断水の発生を低減できる管路網を計画していく。 また、基幹管路の更新にあたっては、耐震に適した管路を採用し、災害に強い管路網を築いていく。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	ポンプ場や計装設備の定期点検を継続するなかで、早めの部品交換等を実施し、施設の長寿命化を図っていく。
広域化	他事業者との情報交換を積極的に行いながら、将来広域化に向けての検討会や勉強会に参加していく。また、県取り纏めによる広域化に向けてのシミュレーションを実施する予定である。

② 財源について検討状況等

料金	令和 8 年 1 月に料金改定を予定している。その後、3 年から 5 年ごとに適宜検討を行う。
企業債	企業債発行については、状況を踏まえながらなるべく抑制を検討していく。
繰入金	予定無し
資産の有効活用等 ⁶ による収入増加の取組	施設の統廃合に伴う、各施設の土地売却や不要資産の売却を検討していく。
その他の取組	活用可能な補助事業の検討や資産の有効活用など、料金収入以外の収入を確保するため、各種検討を行っていく。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	・委託料が増加しても、費用対効果が認められれば、積極的に実施していく。
修繕費	・修繕費の平準化を図るため、施設の更新計画を検討していく。
動力費	糸数配水池が更新されることで、施設統合が行われるため、動力費の削減を見込むことができる。
職員給与費	業務のアウトソーシング化を図り、人員の削減につなげていく。
その他の取組	これまでも広報誌やホームページ、需要者への「お知らせ」の配布などを活用して、水道使用者へ適宜情報を提供してきた。今後も、提供する情報とその内容を充実させることを前提に取り組んでいく。

⁶ 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

別紙 1 - 1

南城市水道事業会計投資財政計画（税抜）

	予算 令和6年度	1年目 令和7年度	2年目 令和8年度	3年目 令和9年度	4年目 令和10年度	5年目 令和11年度	6年目 令和12年度	7年目 令和13年度	8年目 令和14年度	9年目 令和15年度	10年目 令和16年度
水道事業収益	1,077,660,922	1,176,384,636	1,369,357,841	1,377,922,288	1,381,933,913	1,390,131,102	1,399,314,150	1,401,587,803	1,402,971,994	1,403,004,333	1,405,571,747
営業収益	964,920,263	1,066,291,636	1,258,728,081	1,266,019,765	1,273,311,684	1,280,603,757	1,287,919,788	1,289,242,433	1,290,564,840	1,291,887,248	1,293,209,808
給水収益	923,287,857	1,015,298,636	1,214,389,749	1,221,666,403	1,228,943,292	1,236,220,183	1,243,533,481	1,244,853,393	1,246,173,068	1,247,492,743	1,248,812,418
水道料金	923,287,857	1,015,298,636	1,214,389,749	1,221,666,403	1,228,943,292	1,236,220,183	1,243,533,481	1,244,853,393	1,246,173,068	1,247,492,743	1,248,812,418
水道料金	923,287,857	947,031,000	939,528,367	945,014,243	950,500,296	955,986,350	961,499,852	962,494,935	963,489,839	964,484,743	965,479,647
水道料金（料金改定）	0	68,267,636	274,861,382	276,652,160	278,442,996	280,233,833	282,033,629	282,358,458	282,683,229	283,008,000	283,332,771
受託工事収益	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の営業収益	41,632,406	50,992,000	44,338,332	44,353,362	44,368,392	44,383,574	44,386,307	44,389,040	44,391,772	44,394,505	44,397,390
他会計負担金	6,814,315	18,298,000	12,226,000	12,226,000	12,226,000	12,226,000	12,226,000	12,226,000	12,226,000	12,226,000	12,226,000
手数料	18,891,000	18,954,000	18,968,666	18,983,696	18,998,726	19,013,908	19,016,641	19,019,374	19,022,106	19,024,839	19,027,724
雑収益	15,927,091	13,740,000	13,143,666	13,143,666	13,143,666	13,143,666	13,143,666	13,143,666	13,143,666	13,143,666	13,143,666
営業外収益	107,740,659	105,091,000	105,629,760	106,902,523	107,380,229	109,527,345	111,394,362	112,345,370	112,407,154	111,117,085	112,361,939
受取利息及び配当金	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	107,003,120	105,087,000	105,628,851	106,901,614	107,379,320	109,526,436	111,393,453	112,344,461	112,406,245	111,116,176	112,361,030
雑収益	737,539	1,000	909	909	909	909	909	909	909	909	909
特別利益	5,000,000	5,002,000	5,000,000	5,000,000	1,242,000	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別利益	5,000,000	5,001,000	5,000,000	5,000,000	1,242,000	0	0	0	0	0	0
水道事業費用	1,014,440,731	1,181,896,000	1,219,235,499	1,228,696,032	1,233,912,917	1,260,663,380	1,259,496,736	1,266,875,093	1,273,336,446	1,278,595,398	1,291,397,868
営業費用	991,295,910	1,153,532,000	1,191,597,665	1,201,948,371	1,206,863,117	1,232,839,873	1,230,438,360	1,236,732,361	1,241,955,104	1,245,798,295	1,257,182,435
原水及び浄水費	546,230,203	629,091,000	688,287,770	692,772,112	697,256,590	701,741,067	706,247,936	707,061,457	707,874,707	708,687,957	709,501,208
配水及び給水費	116,356,185	180,242,000	148,112,585	140,077,845	133,461,153	142,690,167	133,599,258	133,688,349	133,599,258	133,599,258	133,688,349
総係費	128,053,440	143,197,000	139,554,872	142,044,387	144,660,869	151,574,149	151,409,301	151,841,039	154,369,941	156,916,766	164,137,939
減価償却費	200,656,082	200,000,000	202,594,088	210,000,577	214,016,255	219,865,040	225,401,515	230,361,166	232,330,848	232,813,964	236,074,589
資産減耗費	0	1,001,000	13,047,350	17,052,450	17,467,250	16,968,450	13,779,350	13,779,350	13,779,350	13,779,350	13,779,350
その他営業費用	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
営業外費用	23,105,769	28,361,000	27,637,834	26,747,662	27,049,801	27,823,507	29,058,376	30,142,732	31,381,342	32,797,103	34,215,434
支払利息及び企業債取扱諸費	22,486,286	26,696,000	26,315,818	25,425,646	25,727,785	26,501,491	27,736,360	28,820,716	30,059,326	31,475,087	32,893,418
雑支出	619,483	1,665,000	1,322,016	1,322,016	1,322,016	1,322,016	1,322,016	1,322,016	1,322,016	1,322,016	1,322,016
特別損失	39,052	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	39,052	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	63,220,191	△ 5,511,364	150,122,342	149,226,256	148,020,996	129,467,722	139,817,414	134,712,710	129,635,548	124,408,935	114,173,879

別紙 1 - 2

南城市水道事業会計投資財政計画（税込）												
	予算	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
資本的収入	636,022,000	366,066,000	167,730,000	229,408,000	235,794,000	228,114,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	
企業債	331,500,000	230,500,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
建設改良等の財源に	331,500,000	230,500,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
建設改良等の財源に	331,500,000	230,500,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
建設改良等の財源に	331,500,000	230,500,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
合併特別債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合併特別債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金	297,785,000	124,001,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
補助金	297,785,000	124,001,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
国庫補助金	297,784,000	124,000,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
国庫補助金	297,784,000	124,000,000	81,165,000	112,004,000	115,197,000	111,357,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	86,800,000	
県補助金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県補助金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事負担金	6,737,000	11,565,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	
工事負担金	6,737,000	11,565,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	
消火栓設置負担金	6,737,000	11,565,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	
消火栓設置負担金	6,737,000	11,565,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	
資本的支出	931,769,691	524,746,000	447,124,292	518,576,411	506,058,443	471,592,566	370,161,706	360,438,067	349,421,422	348,500,298	349,677,870	
建設改良費	770,709,010	370,346,000	288,841,000	376,952,000	386,076,000	375,103,000	304,941,000	304,941,000	304,941,000	304,941,000	304,941,000	
配水施設費	768,891,400	366,970,000	286,900,437	375,011,437	384,135,437	373,162,437	303,000,437	303,000,437	303,000,437	303,000,437	303,000,437	
営業設備費	1,817,610	3,373,000	1,940,563	1,940,563	1,940,563	1,940,563	1,940,563	1,940,563	1,940,563	1,940,563	1,940,563	
固定資産購入費	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債償還金	161,060,681	164,400,000	158,283,292	141,624,411	119,982,443	96,489,566	65,220,706	55,497,067	44,480,422	43,559,298	44,736,870	
企業債償還金	161,060,681	164,400,000	158,283,292	141,624,411	119,982,443	96,489,566	65,220,706	55,497,067	44,480,422	43,559,298	44,736,870	
国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予算	4,390,881	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	
たな卸資産購入費	4,390,881	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	
たな卸資産購入費	4,390,881	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	5,753,000	
資本的収支不足額	△ 295,747,691	△ 168,680,000	△ 279,394,292	△ 289,168,411	△ 270,264,443	△ 243,478,566	△ 191,161,706	△ 181,438,067	△ 170,421,422	△ 169,500,298	△ 170,677,870	



南城市水道事業経営戦略

令和 7 年 3 月 発行

南城市 上下水道部 水道課

TEL:098-917-5347

FAX:098-917-5434

URL:<https://www.city.nanjo.okinawa.jp>
